

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03)6718 9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	(03)6718 9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中里 哲三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 前第3四半期 連結累計期間	第37期 当第3四半期 連結累計期間	第36期 前第3四半期 連結会計期間	第37期 当第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	678,178	709,154	224,106	236,228	972,616
経常利益 (百万円)	41,325	48,790	11,276	12,737	76,663
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,267	28,583	6,417	7,471	45,353
純資産額 (百万円)			291,192	317,803	312,631
総資産額 (百万円)			500,801	540,499	558,129
1株当たり純資産額 (円)			2,516.11	2,743.51	2,700.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	205.59	247.81	54.73	64.76	386.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		247.65		64.69	
自己資本比率 (%)			57.95	58.60	55.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,276	1,977			46,041
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,900	5,628			26,838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,820	22,539			29,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			122,352	139,220	170,738
従業員数 (人)			12,904	13,088	12,903

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第36期第3四半期連結累計(会計)期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	13,088 [2,413]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	8,761 [1,031]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業		
居住用	120,923	-
賃貸住宅	120,129	-
戸建住宅	794	-
事業用	207	-
その他	672	-
小計	121,803	-
不動産事業		
営繕工事	7,852	-
合計	129,656	-

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	93,003	-
不動産事業	136,914	-
金融事業	931	-
その他	5,379	-
計	236,228	-

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業及び不動産事業の一部以外は受注生産を行っていません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

また、参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりです。

建設事業における受注工事高及び完成工事高

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期間	工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	建築	468,737	302,215	770,952	293,731	477,220
当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	建築	434,546	347,937	782,484	289,909	492,574
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	建築	468,737	415,700	884,437	449,890	434,546

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでいます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高) に一致しています。

(2) 完成工事高及び手持工事高

建物種別の完成工事高及び手持工事高は次のとおりです。

建物種別	完成工事高				手持工事高	
	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
居住用	89,997	95.6	92,108	96.9	489,051	99.3
賃貸住宅	89,541	95.1	91,715	96.5	486,613	98.8
戸建住宅	456	0.5	392	0.4	2,438	0.5
事業用	700	0.7	214	0.2	1,130	0.2
その他	3,458	3.7	2,726	2.9	2,392	0.5
計	94,156	100.0	95,050	100.0	492,574	100.0

(注) 1. 工事は、官公庁に対するものではなく、総て民間に対するものです。なお、入札工事はなく、総て特命工事です。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（10 - 12月）における我が国経済は、急激な為替変動の影響や原材料の確保に係わる資源問題など、複雑化する課題に対応した企業の足元業績が改善傾向を示してきました。

住宅業界においては、エコポイント等の政府刺激策もあって、全体での新設住宅着工戸数は前年同月比プラスで推移しました。

当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、貸家の着工戸数が8月には21ヶ月ぶりに前年同月比プラスとなり、反転の兆しが現れました。土地の有効活用としての賃貸住宅経営は、資産承継や税務対策の観点から最も有効な解決策です。平成23年度の税制改正大綱では、相続税の基礎控除縮小や税率引上げが盛り込まれたこともあり、土地所有者に対する税負担は一層高まると予測されます。土地所有者の高齢化とともに相続はますます身近な関心事になっており、賃貸住宅の企画、設計、施工から入居斡旋、家賃保証を含めた様々な管理サービスなどをワンストップで提供できる専門企業に対する期待は一層高まっています。

一方、賃貸住宅の入居需要については、過去より底堅く推移しています。製造業などの企業方針に影響された一時的な退居増も一巡し、賃貸住宅の入居率は全国で回復しつつあります。更に、リーマンショックの影響が残った前年から今年度にかけては、新築賃貸住宅の供給ペースが一旦減速したことが快適な賃貸住宅を求める声を後押しし、管理の行き届いた物件の新規供給が待たれている状況にあります。

このような市場環境を好機と捉え、積極的に土地所有者の潜在需要を喚起するとともに、全国の金融機関各位へ賃貸住宅経営の安全性・安定性をご理解いただく活動を展開し、土地所有者への円滑な融資斡旋に注力した結果、受注工事高は順調に推移し、12月単月としては過去最高となりました。また、地域の不動産仲介各社との相互協力体制の強化、およびCM・インターネットサイトのリニューアル等により斡旋件数は増加し、入居率は向上しました。

当社グループの連結業績は、売上高2,362億28百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益110億63百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益127億37百万円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益74億71百万円（前年同期比16.4%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間（4 - 12月）では、売上高については、7,091億54百万円（前年同期比4.6%増）を計上しました。利益面では、営業利益445億62百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益487億90百万円（前年同期比18.1%増）、四半期純利益285億83百万円（前年同期比17.8%増）とし、増収増益とすることができました。

受注工事高については、1,296億56百万円となり、当第3四半期連結累計期間（4 - 12月）では、3,642億92百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同期末比3.4%増の4,960億71百万円となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りです。

建設事業

完成工事高については、930億3百万円となりました。当第3四半期連結累計期間（4 - 12月）では、2,855億51百万円を計上し、修正後の通期計画4,333億円に対して、65.9%の進捗となりました。当社は賃貸住宅の需要期等を勘案して下半期にややウエイトを置いた年間計画をたてており、第3四半期累計計画の2,663億円に対しては、工事が順調に進捗した結果、107.2%となっています。なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」改正に伴い、大東建物管理株式会社の営繕工事高70億34百万円は、不動産事業売上高に計上しています。また、完成工事総利益率については、37.4%となりました。

不動産事業

不動産事業売上高については、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、1,369億14百万円となりました。当第3四半期連結累計期間（4 - 12月）では、4,051億84百万円を計上し、修正後の通期計画5,459億円に対して、74.2%の進捗となりました。

単体での入居者斡旋件数は、当第3四半期までの累計で前年同期比16.9%増の134,255件となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における居住用入居率は前年同期比1.2ポイント増の94.8%、事業用入居率は前年同期比0.2ポイント増の91.6%となりました。

金融事業

金融事業の売上高については、再保険事業を行うD.T.C. REINSURANCE LIMITEDの売上高をその他事業の売上高から金融事業の売上高に変更したことなどにより、9億31百万円となりました。

その他

その他事業の売上高については、53億79百万円となりました。これは、全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社の利用者数が増加する一方で、D.T.C. REINSURANCE LIMITEDの売上高が金融事業セグメントへ移行したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物は、214億87百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は1,392億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは165億63百万円の使用（前年同四半期は162億82百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上124億55百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益116億35百万円）及び未成工事受入金の増加70億46百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払116億20百万円、前受金の減少132億77百万円、売上債権の増加68億27百万円、賞与引当金の減少22億56百万円及び前払費用の増加21億58百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは66億92百万円の獲得（前年同四半期は44億62百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、有価証券の償還による収入145億円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入41億79百万円です。一方、主な使用要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出112億73百万円並びに差入保証金の差入による支出14億18百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは108億8百万円の使用（前年同四半期は235億34百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額として113億2百万円支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は生じていません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億50百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に変更はありません。

(注) 「事業の状況」各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,525,132	117,525,132	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	117,525,132	117,525,132		

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	11,906
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,190,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,645
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成24年6月29日 (注)1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 平成21年6月25日開催の当社定時株主総会において、当該定時株主総会終結の時に当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員又は従業員である者の保有する新株予約権について、その行使期間を「自平成18年6月30日 至平成21年6月29日」から上記に変更しました。
2. 権利行使期間開始日において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、当社もしくは当社子会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は当社もしくは当社子会社の規定により定年退職した場合を除く。
当社もしくは当社子会社の懲戒規程に定める降格以上の処分を受けた場合は、権利を喪失する。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人が権利行使できるものとする。
新株予約権の譲渡、質入れは認めない。
その他の条件については、平成16年6月29日第30期定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		117,525,132		29,060		34,540

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社ダイショウから平成22年12月7日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成22年12月2日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ダイショウ	港区北青山三丁目11-7	36,782	31.30
計		36,782	31.30

当第3四半期会計期間において、多田勝美及びその共同保有者である株式会社ダイショウから平成22年11月9日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成22年11月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
多田 勝美	東京都大田区	100	0.09
株式会社ダイショウ	港区北青山三丁目11-7	36,682	31.21
計		36,782	31.30

アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から平成21年12月25日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成21年12月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーンアセットマネジメントアジアリミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE TWO SINGAPORE 049480	7,257	6.02
アバディーン投信投資顧問株式会社	港区虎ノ門一丁目2-3	87	0.07
計		7,344	6.09

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができません。したがって、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,190,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,083,300	1,150,833	同上
単元未満株式	普通株式 251,132		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,525,132		
総株主の議決権		1,150,833	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	2,190,700		2,190,700	1.86
計		2,190,700		2,190,700	1.86

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式は、2,071,927株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.76%です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,080	5,350	5,150	5,130	5,150	5,240	5,370	5,350	5,690
最低(円)	4,500	4,435	4,490	4,550	4,600	4,850	4,775	4,850	5,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。なお、新任役員及び退任役員はいません。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (兼)営業本部長	代表取締役社長 (兼)営業本部長	三鍋 伊佐雄	平成22年10月1日
大東ファイナンス株式会社 代表取締役社長			
株式会社ガスパル 取締役会長	株式会社ガスパル 取締役会長		
常務取締役首都圏営業部長	常務取締役営業統括部長	井川 孝	平成22年10月1日
	大東ファイナンス株式会社 代表取締役社長		
取締役CSR担当	取締役首都圏営業部長	神 久治	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,870	122,438
受取手形・完成工事未収入金等	42,176	39,510
有価証券	67,348	74,499
未成工事支出金	9,134	5,882
その他のたな卸資産	1 7,387	1 3,813
前払費用	42,373	38,802
繰延税金資産	9,934	12,688
営業貸付金	62,056	71,046
その他	10,271	8,055
貸倒引当金	357	338
流動資産合計	353,195	376,398
固定資産		
有形固定資産	2 79,959	2 76,182
無形固定資産	477	521
投資その他の資産		
投資有価証券	31,840	36,319
劣後債	3 10,916	3 10,928
その他	66,878	60,711
貸倒引当金	3 2,769	3 2,931
投資その他の資産計	106,866	105,027
固定資産合計	187,303	181,730
資産合計	540,499	558,129
負債の部		
流動負債		
工事未払金	24,314	31,849
未払法人税等	7,448	21,060
未成工事受入金	29,469	23,095
前受金	26,668	39,172
賞与引当金	6,227	9,137
預り金	7,246	5,854
その他	34,516	36,768
流動負債合計	135,890	166,938
固定負債		
退職給付引当金	8,125	8,257
一括借上修繕引当金	15,104	9,927
長期預り保証金	57,575	54,643
その他	6,001	5,731
固定負債合計	86,806	78,559
負債合計	222,696	245,498

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,669	34,540
利益剰余金	272,405	266,773
自己株式	8,096	8,553
株主資本合計	328,039	321,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	557
繰延ヘッジ損益	299	249
土地再評価差額金	4,610	4,610
為替換算調整勘定	7,105	6,005
評価・換算差額等合計	11,292	10,306
新株予約権	364	401
少数株主持分	692	714
純資産合計	317,803	312,631
負債純資産合計	540,499	558,129

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	302,035	285,551
不動産事業売上高	359,147	405,184
その他の事業収益	16,995 ₁	18,418 ₁
売上高合計	678,178	709,154
売上原価		
完成工事原価	198,166	177,382
不動産事業売上原価	347,245	389,698
その他の事業売上原価	11,411	11,995
売上原価合計	556,822	579,076
売上総利益		
完成工事総利益	103,869	108,169
不動産事業総利益	11,901	15,485
その他の事業総利益	5,584	6,422
売上総利益合計	121,355	130,077
販売費及び一般管理費	84,081 ₂	85,514 ₂
営業利益	37,273	44,562
営業外収益		
受取利息	1,826	1,834
受取配当金	68	184
受取手数料	1,634	1,648
雑収入	1,005	1,033
営業外収益合計	4,534	4,700
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	131
雑支出	482	341
営業外費用合計	482	472
経常利益	41,325	48,790

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	250	236
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	1	100
特別利益合計	253	337
特別損失		
固定資産除却損	39	-
固定資産除売却損	-	82
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	-	383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	437
特別損失合計	68	903
税金等調整前四半期純利益	41,509	48,224
法人税、住民税及び事業税	14,697	19,195
法人税等調整額	2,555	467
法人税等合計	17,253	19,662
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,561
少数株主損失()	11	21
四半期純利益	24,267	28,583

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	97,882	93,003
不動産事業売上高	120,377	136,914
その他の事業収益	¹ 5,846	¹ 6,310
売上高合計	224,106	236,228
売上原価		
完成工事原価	63,561	58,249
不動産事業売上原価	117,747	131,806
その他の事業売上原価	3,936	4,048
売上原価合計	185,245	194,104
売上総利益		
完成工事総利益	34,320	34,753
不動産事業総利益	2,630	5,108
その他の事業総利益	1,909	2,262
売上総利益合計	38,860	42,124
販売費及び一般管理費	² 28,936	² 31,060
営業利益	9,924	11,063
営業外収益		
受取利息	764	618
受取配当金	17	60
受取手数料	537	562
有価証券償還益	-	385
雑収入	228	207
営業外収益合計	1,546	1,835
営業外費用		
有価証券評価損	41	17
雑支出	153	143
営業外費用合計	194	160
経常利益	11,276	12,737

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	81	68
投資有価証券評価損戻入益	300	-
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	382	98
特別損失		
固定資産除却損	9	-
固定資産除売却損	-	55
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	-	325
特別損失合計	23	381
税金等調整前四半期純利益	11,635	12,455
法人税、住民税及び事業税	1,477	5,173
法人税等調整額	3,751	171
法人税等合計	5,229	5,001
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,453
少数株主損失()	11	17
四半期純利益	6,417	7,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,509	48,224
減価償却費	1,870	2,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	229	143
賞与引当金の増減額(は減少)	3,961	2,910
退職給付引当金の増減額(は減少)	164	132
一括借上修繕引当金の増減額(は減少)	3,842	5,177
受取利息及び受取配当金	1,894	2,018
支払利息	4	10
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	95	274
売上債権の増減額(は増加)	913	2,663
未成工事支出金の増減額(は増加)	416	3,251
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	166	3,573
前払費用の増減額(は増加)	4,786	7,631
営業貸付金の増減額(は増加)	6,318	9,989
仕入債務の増減額(は減少)	3,533	7,538
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,183	6,374
前受金の増減額(は減少)	10,629	12,504
長期預り保証金の増減額(は減少)	2,917	2,931
その他	1,582	4,262
小計	28,693	28,455
利息及び配当金の受取額	1,229	1,800
利息の支払額	4	9
法人税等の支払額	38,194	32,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,276	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	950
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	59,800	38,624
有価証券の償還による収入	57,900	48,645
有形固定資産の取得による支出	5,804	4,039
投資有価証券の取得による支出	13,311	15,792
投資有価証券の売却による収入	3,533	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	5,965
差入保証金の差入による支出	4,792	4,630
その他	1,575	1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,900	5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	29	570
自己株式の取得による支出	12,724	22
配当金の支払額	17,053	22,951
その他	71	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,820	22,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	1,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,217	31,518
現金及び現金同等物の期首残高	181,569	170,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,352	139,220

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立した大東ファーム株式会社を連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった大東ファーム株式会社の決算日は2月末日です。四半期連結財務諸表作成に当たっては平成22年11月30日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は465百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金の減少額は437百万円です。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は62百万円です。	

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,292百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、20,130百万円です。</p> <p>3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">121,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">129,361百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p>	商品及び製品	95百万円	原材料及び貯蔵品	7,292百万円	劣後債	10,916百万円	貸倒引当金	1,429百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	121,668百万円	SPC（8社）の社債残高	129,361百万円	<p>1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,722百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,144百万円です。</p> <p>3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しています。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">10,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">6.30%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2040年3月</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">132,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SPC（8社）の社債残高</td> <td style="text-align: right;">137,595百万円</td> </tr> </table> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の劣後債のうち10,007百万円は「保護預り約款」に基づきリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」）に対して保護預けを行い、LBJの海外主要保管先であるLehman Brothers International(Europe)（以下、「LBIE」）に再寄託されておりました。平成20年9月におけるLBJ及びLBIEの倒産に伴い、LBIEからの劣後債の返還及び利金の支払は停止された状態となりましたが、劣後債の返還及び利金の入金については平成22年2月までに完了しました。</p>	商品及び製品	91百万円	原材料及び貯蔵品	3,722百万円	劣後債	10,928百万円	貸倒引当金	1,615百万円	劣後債の保有割合	6.30%	償還期限	2034年11月～ 2040年3月	SPC（8社）の貸付債権残高	132,431百万円	SPC（8社）の社債残高	137,595百万円
商品及び製品	95百万円																																
原材料及び貯蔵品	7,292百万円																																
劣後債	10,916百万円																																
貸倒引当金	1,429百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	121,668百万円																																
SPC（8社）の社債残高	129,361百万円																																
商品及び製品	91百万円																																
原材料及び貯蔵品	3,722百万円																																
劣後債	10,928百万円																																
貸倒引当金	1,615百万円																																
劣後債の保有割合	6.30%																																
償還期限	2034年11月～ 2040年3月																																
SPC（8社）の貸付債権残高	132,431百万円																																
SPC（8社）の社債残高	137,595百万円																																

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 80百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 441百万円 保証債務額</p> <p>下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っています。</p> <p>大末建設株式会社 1,102百万円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っています。</p> <p>花巻信用金庫 82百万円</p> <p>連結子会社である株式会社ジューシー情報センターは、賃借人と『保証委託契約』を締結し、同時に賃貸人と『賃貸保証契約』を締結して契約上家賃の48ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしています。『賃貸保証契約』では賃借人が家賃を3ヶ月分以上支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの家賃3ヶ月分相当額を保証債務として記載しています。</p> <p>上記『賃貸保証契約』に基づく 552百万円 保証債務額</p> <p>下記の会社の工事請負契約について、当社は工事履行保証を行っています。</p> <p>大末建設株式会社 1,102百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、1,342百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">47,881百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,930百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,033百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,493百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	47,881百万円	賞与引当金繰入額	1,782百万円	退職給付費用	1,457百万円	法定福利費	3,930百万円	広告宣伝費	3,033百万円	貸倒引当金繰入額	144百万円	地代家賃	5,493百万円	<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社及びD.T.C. REINSURANCE LIMITED)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、2,921百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">45,681百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,399百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,859百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,285百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	45,681百万円	賞与引当金繰入額	3,676百万円	退職給付費用	1,285百万円	法定福利費	4,399百万円	広告宣伝費	3,859百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	地代家賃	5,285百万円
従業員給料手当	47,881百万円																												
賞与引当金繰入額	1,782百万円																												
退職給付費用	1,457百万円																												
法定福利費	3,930百万円																												
広告宣伝費	3,033百万円																												
貸倒引当金繰入額	144百万円																												
地代家賃	5,493百万円																												
従業員給料手当	45,681百万円																												
賞与引当金繰入額	3,676百万円																												
退職給付費用	1,285百万円																												
法定福利費	4,399百万円																												
広告宣伝費	3,859百万円																												
貸倒引当金繰入額	5百万円																												
地代家賃	5,285百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、433百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">15,344百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,799百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	15,344百万円	賞与引当金繰入額	1,986百万円	退職給付費用	487百万円	法定福利費	1,327百万円	広告宣伝費	1,078百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	地代家賃	1,799百万円	<p>1. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社及びD.T.C. REINSURANCE LIMITED)について、セグメント情報においては「金融事業」として区分掲記していますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他の事業収益」に含めて表示しています。なお「その他の事業収益」に含めて表示した金額は、931百万円です。</p> <p>2. 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">13,855百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	13,855百万円	賞与引当金繰入額	3,676百万円	退職給付費用	432百万円	法定福利費	1,501百万円	広告宣伝費	1,514百万円	地代家賃	1,819百万円
従業員給料手当	15,344百万円																										
賞与引当金繰入額	1,986百万円																										
退職給付費用	487百万円																										
法定福利費	1,327百万円																										
広告宣伝費	1,078百万円																										
貸倒引当金繰入額	28百万円																										
地代家賃	1,799百万円																										
従業員給料手当	13,855百万円																										
賞与引当金繰入額	3,676百万円																										
退職給付費用	432百万円																										
法定福利費	1,501百万円																										
広告宣伝費	1,514百万円																										
地代家賃	1,819百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">106,052百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">17,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,352百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	106,052百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,000百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高	122,352百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">102,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の四半期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,220百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	102,870百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,000百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高	139,220百万円
現金預金勘定	106,052百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,000百万円																
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,352百万円																
現金預金勘定	102,870百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,000百万円																
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,220百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 117,525千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,071千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 364百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,648	101	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	11,302	98	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,882	120,377	433	5,412	224,106		224,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	205	8	691	910	(910)	
計	97,886	120,583	442	6,103	225,016	(910)	224,106
営業利益又は営業損失()	13,992	3,619	244	577	11,194	(1,270)	9,924

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	302,035	359,147	1,342	15,653	678,178		678,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	1,291	27	3,531	4,857	(4,857)	
計	302,043	360,438	1,369	19,184	683,035	(4,857)	678,178
営業利益又は営業損失()	45,986	6,734	744	1,608	41,605	(4,332)	37,273

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の一括借上、賃貸、仲介及び管理に関する事業

金融事業：施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業：燃料(LPGガス)の販売、デイサービスセンター運営、賃貸建物入居者の保証事業他

3. 会計基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が71,862百万円、営業利益が26,349百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、土地の有効活用に関する企画を提案するとともに、建築請負契約を締結し、賃貸住宅の建設及び施工を行っています。連結子会社の大東建物管理株式会社は、「賃貸経営受託システム」において、賃貸住宅を一括借上し、入居者へ転貸する一括借上事業を行っています。当社はこれらの事業を中心に戦略をたて、事業活動を展開しています。

従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしています。「金融事業」は、資産がすべての事業セグメントの合計額の10%以上であるため報告セグメントとしています。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の一括借上、賃貸、仲介、入居者の保証人受託業務及び管理に関する事業等

金融事業 : 施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,551	405,184	2,921	693,657	15,497	709,154		709,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	502	20	541	2,928	3,469	3,469	
計	285,570	405,686	2,941	694,198	18,425	712,624	3,469	709,154
セグメント利益又は損失()	50,910	5,483	1,224	46,651	1,813	48,465	3,902	44,562

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,902百万円には、セグメント間取引消去489百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,392百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,003	136,914	931	230,849	5,379	236,228		236,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	204	5	215	753	969	969	
計	93,009	137,118	936	231,065	6,133	237,198	969	236,228
セグメント利益又は損失()	13,709	2,772	388	11,325	662	11,987	924	11,063

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 924百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,081百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,743.51円	1株当たり純資産額 2,700.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期利益金額 205.59円	1株当たり四半期純利益金額 247.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 247.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	24,267	28,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,267	28,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,038	115,344
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		74
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 54.73円	1株当たり四半期純利益金額 64.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 64.69円

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,417	7,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,417	7,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,250	115,366
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		126
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議しました。

なお、平成22年4月28日開催の取締役会において、自己株式取得に係る決議をしておりましたが、本公開買付けを以って自己株式の取得を行うこととしたため、当該決議に係る自己株式の取得につきましては、平成23年1月31日開催の取締役会において、中止することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び公開買付けの目的

資本効率の改善及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うことを決定しました。本公開買付けにより取得した自己株式については速やかにその全てを消却する予定です。

2. 決議内容

取得する株式の種類 普通株式
取得する株式の総数 38,879,800株(上限)
取得価額の総額 211,701百万円(上限)
取得する期間 自平成23年2月1日(火曜日)
至平成23年4月28日(木曜日)

3. 公開買付けの概要

買付け等の期間 自平成23年2月1日(火曜日)
至平成23年3月1日(火曜日)
(20営業日)

公開買付公告日 平成23年2月1日(火曜日)
買付け等の価格 普通株式1株につき、金5,445円
買付け等の価格の算定根拠等

当社は、本公開買付けにおける買付価格(以下「本買付価格」といいます。)の算定に際しては、当社普通株式が上場されている株式であること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の客観性及び明確性等を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。当社普通株式の市場価格としては、適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動も考慮するのが望ましいこと等を勘案し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成23年1月31日の前営業日(同年1月28日)の当社普通株式の終値5,730円、同年1月28日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,698円(小数点以下を四捨五入)及び同年1月28日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値5,446円(小数点以下を四捨五入)を参考にしました。

一方で、当社普通株式を保有し続ける株主の利益にも配慮し、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることにしました。

また、当社は、フィナンシャル・アドバイザー2社より平成23年1月31日付で取得した株式価値算定書を参考にするとともに、当社の筆頭株主である株式会社ダイショウ(平成23年1月31日現在の保有株式数36,782,182株、当社発行済株式総数に対する所有割合31.30%)との協議及び当社の事業や財務状況等をも踏まえ、本買付価格を5,445円とすることとしました。

買付け予定の株式等の数 普通株式 38,879,700株

買付けに要する資金 211,700百万円
決済の開始日 平成23年3月24日(木曜日)

4. 買付け資金について

本公開買付けに要する資金については、自己資金(約71,700百万円)に加えて借入金(約140,000百万円)で調達する予定です。

5. その他

当社は、株式会社ダイショウとの間で、平成23年1月31日付で、金融機関の担保権が設定されていない当社株式13,662,172株、株式会社三井住友銀行の担保権等が設定された当社株式15,000,000株及び株式会社みずほ銀行の担保権が設定された当社株式4,000,000株を含む当社株式32,662,172株以上について、本公開買付けに応募する(但し、本公開買付けの買付け等の期間中に担保権等を解除できなかった株式がある場合には、当該株式については、この限りではないものとします。)こと等を内容とする公開買付応募契約を締結しました。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- | | |
|-------------|------------|
| 1．決議年月日 | 平成22年11月2日 |
| 2．中間配当金総額 | 11,302百万円 |
| 3．1株当たりの額 | 98円00銭 |
| 4．中間配当支払開始日 | 平成22年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることになったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月31日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。